

# フィジーの国家と伝統社会<sup>1</sup>

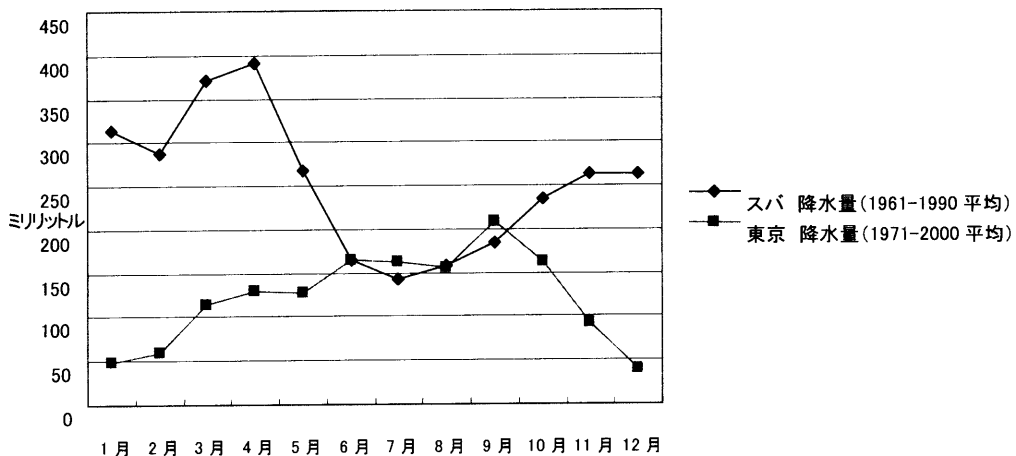
西 村 知

はじめに

南緯、15度から22度に位置するフィジーは年中、暖かな気温と豊富な降水量に恵まれている<sup>2</sup>。84万8千人（2004年）の人口<sup>3</sup>を有するフィジーの首都、ビチレブ島東部のスバ市は10月から5月までは、毎月の降水量が200mlを超える。6月から9月も140mlから184mlの月間降水量があり、一年を通じて降水量が多い。東京の最も降水量の少ない12月の降水量が、40ml、最も多い9月が208.5mlと比較するとその差は歴然としている（図1参照）。年間を通じた温暖な気候、豊富な降水量はフィジーの人々に自然の恵みをもたらしている。

われわれが2005年2月と8月に訪れた海沿いの人口190人余りのナイカワンガ村には、タロイも、キャッサバ、ヤムイもなどの根菜類、パパイヤ、パンの実、マンゴなどの果樹、各種の野菜が日本人のわれわれには一見、雑然とみえる形ではあるが多品種に渡りバランスよく作付けされていた。

図1 東京・スバの降水量



出所：<http://www.met.gov.fj/climate.htm>（フィジー共和国政府）

<sup>1</sup> この研究プロジェクトは、平成17年度の科学研究費の研究助成（基盤研究C 課題番号60332897、研究代表者 河合溪、研究課題「南太平洋島嶼国にみられる伝統社会における人と自然の共生システム」）を受けている。

<sup>2</sup> Ministry of Information, *Communications and Media Relations*, Fiji Today 2004/2005”。

<sup>3</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/data.html>（外務省）

また、マングローブは村人に海の幸の恵みを与えている。われわれは村人とともに小さなボートに乗り、村の数人の若者のガイドで村に面したマングローブ林を散策した。豊かに広がる木々の下には、各種の魚、エビ、カニなどが生育していた。若者の一人は浅めの海中の泥上の海面に片足を突っ込み、いとも簡単に大型のエビをわれわれの目の前で捕獲した。水産物加工の技術を南太平洋大学で指導する日本人によるとフィジー人は海産物は基本的に新鮮な状態で調理し食するための加工技術が十分に発達していないという。このことはフィジーの豊かな自然が十分すぎる海産資源をもたらし、保存の技術を発達させるにいたらなかったことを示しているのかもしれない。フィジーの村のもう一つの特徴は、共同体的な相互扶助経済である。われわれが若者に、捕獲した魚などの海産物や根菜類、果物、野菜はどう分配するのかと尋ねると、村人が食べる分は均等に配分し、それ以上のものは、首都のスバ市や近郊の地方都市のナウソリ市の市場、または村に近い幹線道沿いで販売し、その収益も、近しい人に大目に配分することはあっても、なるべく均等に分配するという。つまり、フィジーの村人は豊富な食料と安定した再配分システムによる恩恵を受けているといえる。しかし、このようなフィジー人の村の経済システムは、太古から無条件に継承されてきたわけではなく、19世紀末からのイギリス統治の歴史を経て、つまりフィジーの土地の多くを先住フィジー系住民の所有とすることが法的に保障されるという形で、ある意味で人為的に維持されてきたものである。しかし、このシステムは必ずしも安定しているわけではない。やはりイギリス統治下に開始されたサトウキビプランテーションの契約労働者としてフィジーに赴きその後、定住したインド系フィジー人の人口の増大、政治・経済における地位の上昇は、フィジー系住民を優遇する土地政策の再考に関する要求の高まりをもたらしている。現在、フィジーで展開している事象は、世界各国の旧植民地国と共通するものである。旧宗主国のもたらしたいびつな構造は、先住民、移民、両者に解決しがたい特有の問題を残すこととなった。また、フィジー系住民の村外での雇用の拡大は村内の経済システムの有機的結合を弱めている。

本稿は、まず豊かな自然に恵まれ、先住民の多くが共同体的な相互扶助を基盤とした経済に生きるフィジーの人々の生活が、イギリス統治下の植民地政策によってどのように変貌したか、そして植民地政策の遺制が現在のフィジーにいかなる問題をもたらしているかについて考察する。次に現在の農村の先住民系フィジーが置かれている状況を理解するためにフィジー農村研究のサーベアーをおこなう。最後に著者のフィジー農村における2005年2月と8月におこなった予備調査の結果を紹介する。本稿は豊かな自然との共生を享受するフィジーの人々の生活が国家・グローバルな枠組の中でいかに変容していくかという筆者の究極的な研究課題を考察する上での準備作業として位置付けられる。

## 1. フィジー社会経済概観

### 基礎データ

フィジーは1874年にオランダ人の探検家タスマンによって北部の諸島が発見され、1874年には英

国の植民地となり、1970年に独立した。1987年には英連邦から離脱し、共和制に移行したが1997年に再加盟した。近年のフィジーでは政治の不安定化が懸案事項となっている。1999年の総選挙で、フィジー労働党（FLP）のチョードリーが初のインド系首相に就任したが、翌2000年、フィジー系フィジー人の政治的優位を主張する武装勢力によって、首相以下閣僚30名が拘束された。一時は軍により戒厳令が敷かれたが7月末には解除され、ガラセを首班とする暫定文民政権が発足した。翌2001年8月から9月におこなわれた総選挙でガラセ率いる統一フィジー党（SDL）が第一党となり内政は一応、安定した。しかし、ガラセがフィジー労働党の出身者を閣僚に含めなかったために、フィジー労働党はガラセ内閣の合憲性に問題があるとして最高裁に訴訟をおこすなど政治的な安定が完全にもたらされていない。

フィジーの面積は、1万8,333km<sup>2</sup>と四国とほぼ同じ面積である<sup>1</sup>。首都はビチレブ島の東部のスバ市で16.5万と最大の人口を有する。人種は、先住フィジー系が51%、インド系が44%でその他が5%（1998年データ）である。公用語は英語であるが、フィジー語、ヒンディー語も話されている。フィジー系住民のほとんどはキリスト教、インド系はヒンズー教、回教を信仰する。主要な産業は、観光、砂糖、衣料である。2000年はクーデターの影響を受け、GDP成長率は-2.8%であったが2001年の総選挙後は経済の回復を見せ、2001年、2002年ともに4%を超える成長率を記録した。特に観光産業の成長が著しい。しかし砂糖産業は、工場の放漫経営、設備の老朽化、フィジー系土地所有者とインド系農民との農地リース問題、国際価格の低迷が原因となり深刻な状況に落ち込んでいる。

一人当たりのGDPは2,308米ドル（2002年世銀データ）でタイ（2,236米ドル（2003年世銀データ））と同水準である。表1は1996年から2002年までの産業別国内総生産を示したものである。2002年においては、社会、共同体、個人に対するサービス業（総額の18.9%）、卸・小売、ホテル、レストラン（同16.4%）、農林水産業、自給自足部門（同16.3%）、製造業（同15.6%）、交通、通信（同13.4%）、金融、保険、不動産、ビジネスサービス（同13.1%）が、ほぼ同水準の割合を占めている。参入障壁の低い都市インフォーマル部門を中心とした対個人サービスが重要な経済部門であることは、フィジーのような発展途上国においては共通して見られる現象である。フィジーに特徴的なのは観光業が重要な部門であるということである。さらに、フィジーの産業構造において注目すべきことは自由自足部門の割合が高いことである。表2-1、表2-2は、1996年から2002年までの農業と漁業の総生産額における自給自足部門の割合を示している。2002年の統計データによれば、農業の35.5%、水産業の34.3%が自給自足部門である。フィジーの農村における重要な経済活動の農業、漁業において生産の三分の一以上が農村内で消費されているということになる。さらに自給自足部門を1996年から2002年まで時系列的に分析すると、農業、漁業ともにほぼ同水準で推移している。農業においては1998年は作物生産の落ち込みによって自給自足部門の割合は38.6%と7年間で最高の割合を記録している。

<sup>1</sup> この段落内容は主に外務省のホームページ<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/data.html>に基づいている。

表1 産業別国内生産(1995年を基準とした実質価格、単位:1,000フィジー・ドル)

産業	1996	%	1997	%	1998	%	1999	%	2000	%	2001	%	2002	%
農林水産業、自給自足	498,373	20.1	443,037	18.2	412,265	16.8	467,816	17.4	462,433	17.7	435,567	16.3	454,250	16.3
鉱業	48,945	2.0	50,128	2.1	40,178	1.6	47,633	1.8	40,845	1.6	41,566	1.6	40,081	1.4
製造業	346,272	13.9	372,550	15.3	392,101	15.9	421,004	15.7	391,660	15.0	435,845	16.3	436,268	15.6
電気、水道	81,971	3.3	84,165	3.5	87,043	3.5	95,444	3.6	93,980	3.6	100,150	3.7	104,429	3.7
建設	142,250	5.7	129,157	5.3	124,766	5.1	131,942	4.9	114,351	4.4	121,817	4.5	139,045	5.0
卸・小売業、ホテル、レストラン	368,113	14.8	382,987	15.8	407,707	16.6	438,541	16.3	413,646	15.9	442,126	16.5	457,559	16.4
交通、通信	321,038	12.9	330,348	13.6	342,667	13.9	380,338	14.2	362,215	13.9	353,333	13.2	375,316	13.4
金融、保険、不動産、ビジネスサービス	390,232	15.7	348,746	14.4	339,269	13.8	316,939	11.8	345,113	13.2	368,634	13.8	365,399	13.1
共同体、社会、個人サービス	435,665	17.5	424,119	17.5	454,288	18.5	468,928	17.5	484,484	18.6	491,068	18.3	527,992	18.9
銀行へのサービス料	147,672	5.9	136,250	5.6	141,255	5.7	83,136	3.1	99,181	3.8	110,199	4.1	105,374	3.8
合計	2,485,187	100	2,428,987	100	2,459,029	100	2,685,449	100	2,609,546	100	2,679,907	100	2,794,965	100

出所: Key Statistics June 2005, Fiji Bureau of Statistics, より作成.

表2-1 農業における自給自足経済(単位:1,000フィジー・ドル、1995年を基準年とした実質価格)

経済部門	1996	%	1997	%	1998	%	1999	%	2000	%	2001	%	2002	%
作物生産	247,339	63.9	202,479	59.3	163,374	53.7	207,977	59.3	199,329	58.4	186,309	56.6	197,718	57.7
畜産	17,757	4.6	15,259	4.5	16,125	5.3	15,886	4.5	16,028	4.7	15,822	4.8	16,168	4.7
自給自足	114,175	29.5	116,087	34.0	117,411	38.6	118,738	33.9	119,313	34.9	120,038	36.5	121,653	35.5
公的部門	7,779	2.0	7,431	2.2	7,393	2.4	8,133	2.3	6,812	2.0	7,042	2.1	7,046	2.1
合計	387,050	100	341,256	100	304,303	100	350,734	100	341,482	100	329,211	100	342,585	100

出所: Key Statistics June 2005, Fiji Bureau of Statistics, より作成.

表2-2 漁業における自給自足経済(単位:1,000フィジー・ドル、1995年を基準年とした実質価格)

経済部門	1996	%	1997	%	1998	%	1999	%	2000	%	2001	%	2002	%
商業的漁業	44,426	62.0	38,076	57.8	40,559	59.0	53,703	65.3	56,353	66.6	42,356	59.7	51,988	64.2
自給自足	26,100	36.4	26,537	40.3	26,839	39.0	27,143	33.0	27,274	32.2	27,440	38.7	27,809	34.3
公的部門	1,140	1.6	1,244	1.9	1,342	2.0	1,446	1.8	990	1.2	1,190	1.7	1,162	1.4
合計	71,666	100	65,857	100	68,740	100	82,292	100	84,617	100	70,986	100	80,959	100

出所: Key Statistics June 2005, Fiji Bureau of Statistics, より作成.

主な輸出品は、衣類、砂糖、金、魚類、木材チップで、主要輸入品は、機械・輸送機器、工業製品、食料品、雑貨類、鉱物燃料、化学品などである。主要な輸出相手国は、1 オーストラリア、2 アメリカ、3 イギリス、4 日本、5 ニュージーランドで、輸入相手国は、1 オーストラリア、2 ニュージーランド、3 アメリカ、4 シンガポール、5 日本である。輸出額は5億7,860万米ドル、輸入額は9億4,600万米ドル(2002年フィジー準備銀行)と3億6,740億ドルの赤字である。2002年の主要援助国は、1 日本(1,870万米ドル)、2 オーストラリア(860万米ドル)、3 ニュージーランド(280万米ドル)である。

### フィジーの歴史: 宗主国によって作られた土地保有制度

1874年、フィジーは英国の植民地となり、多くの外国人が先住フィジー系住民の土地を占有し地主であることを主張した。アーサー・ゴードン総督(1875-1880)は、首長、ヨーロッパ系の住民と話し合い、以後の土地の売買を禁止した<sup>5</sup>。1876年、土地所有権に関する申請について調査がおこなわれその多くは却下されたが、フィジーの良質な農業用地の相当な部分を占める約40,000エーカー(約16,200ヘクタール)に自由保有地のタイトルが与えられた。1880年には、先住フィジー系住民に所有されているすべての土地の記録、登録、また土地の所有に関する争議を仲裁する政府機関の設立の必要性が認識された。そして同年に、先住民土地委員会(Native Land Commission)が先住民の地主による土地所有権に関する調査をおこなうために設立された。また、21年間期限のリースシステムも導入された。リース契約はフィジー人と借地人とで直接結ばれた。また、1905年から1909年の短期間を除いて先住民の土地の直接売買は禁止された。当初、ヨーロッパ人のプランテーション経営者は21年のリース期間はコブラ以外の作物の場合、荒地を開墾し投資を回収するには短すぎると主張した。そして、プランテーション経営は多くの場合うまくいかずヨーロッパ人はフィジーを去った。時代を経るにしたがい、土地問題はインド系住民と先住民の問題となった。彼らの要求は小規模の家族経営地を手にするのであった。当時の土地問題は、1.リース契約が煩雑で経費がかかりすぎること、2.インド系住民は農業に最適の土地のリース契約を行なうため、土地利用が過度に細分化されてしまうことであった。そのため1916年、リース可能なすべての農地を政府がリース契約をおこなうこと、リース期間を10年間の延長が可能な21年間とする先住民土地法案が議会を通過した。この法令は、よりよい農地のリース契約を先住民と結ぶことを希望するインド系住民の問題を根本的に解決することとはならなかった。この時期の土地問題は、契約労働システムが終焉し、多くのインド系住民が自由な住民(free settlers)となり、農地への要求が高まったこと、政府やコロニアル製糖会社(Colonial Sugar Refining Company)がインド系住民に定住を推し進めたこと、インド系・フィジー系住民ともに人口が急速に増加したことなどによる相対的な土地不足が背景にあった。当時、フィジー系住民も不満を募らせていた。その不満とは、1.1916年の法令では農地のリース契約の延長を打ち切るためには借地人に農地の改良分の経費を支払わねばならなかったこと、2.商業的農業が彼らの生活を脅かす危険性に対する懸念などであった。1930年代には行政委員会、大首長会議、フィジー系住民・インド系住民の村、政府の様々な部署で議論された。主な首長と政府は地主と借地人のより良い関係を構築するために話し合った。なかでも重要であったのは首長、ララ・スクナとの1936年の会談である。この年、大酋長会議で先住民社会はフィジー系住民の土地所有の継続には必要ではない土地は国の発展のために開かれるべきであることが合意された。1940年、先住民土地委員会の設立を主な目的とした先住民土地信託法によって先住民の土地の管理に関する新しい基盤が設立された。先住民土地委員会は政府から独立した機関であり、フィジー系土地所有者のために先住民の土地を管理している。具体的には新規、継続のリース契約、

<sup>5</sup> 以下の記述は主に、<http://www.nltb.com.fj/history.html> (先住民土地委員会)に基づいている。

土地分割システムや地主・借地人関係の改善などをおこなっている。リースに関連するサービスは、先住民の土地の地代（リース料）の評価、確定、徴収、配分などである。

### 糖業とインド人契約労働者

前述の通り、初代フィジー総督のアーサー・ゴードンは、フィジー先住民の土地の売買を禁止し、土地利用をリース契約に限定したが、同時にフィジー先住民を労働者として使用することも禁じ、彼はプランテーションの経営者に先住民のかわりにインド人の契約労働者を利用することを推奨した<sup>6</sup>。1879年から1916年に約60,000人のインド人契約労働者が移入された。1880年にシドニー資本により設立された Council Sugar Refining Company (CSR) は特に大きな影響力があった。CSR は自身ではサトウキビ生産は行わずに、その多くがオーストラリア人であった白人サトウキビプランターからサトウキビを購入していた。これはリスクを回避するための政策であった<sup>7</sup>。インド人労働者は5年間契約で働き、また次の5年間働くか故郷に帰る選択肢が与えられた。彼らの多くはフィジーにとどまり、フィジー系住民と農地のリース契約を結び、小規模な農民になるか酪農をおこなった。また、都市部でビジネスや商売を始めるものもいた。その後のインド人の自然増加は著しく、1940年代にはインド系住民の人口は先住フィジー人の人口を上回った（図2参照）。しかし、多くのフィジー系住民やヨーロッパ人はインド系住民を二級市民とみなした。これは現在のフィジーの根強い人種間の憎悪の種となった。英国植民地政府は1916年にインドでの年季契約労働者の募集・雇用に終止符を打ち、1920年にはすべての年季契約は終了した。

### フィジー系社会の構造

イギリス統治以前のフィジー系住民の共同体的土地所有の最小単位が同属集団、マタンガリ (mataqali<sup>8</sup>) であり、これが共同体的な経済・政治の最小単位となっている<sup>9</sup>。マタンガリにおいては世襲制の首長が労働編成、収入の分配、法の執行に関して絶対的な権力を有していた。しかし、イギリス統治以降は弱体化している。マタンガリは、複数の父系大家族のイトカトカ (i tokatoka) で構成されており、「連邦」を意味する上位集団のヤヴサ (yavusa)、さらにヤヴサはヴァヌア (vanua) に、ヴァヌアは最大の単位、マタニツ (matanitu) を構成していたが、上位集団の政治権力は基本的に下位集団におよばなかった。1845年前後、フィジーには7つのマタニツが存在し、一時期、外部勢力の支援を得て酋長ザコンバウ (Cakobau<sup>10</sup>) が全国制覇をした時期があった。当時、各マタニツは大酋長がいた。植民地政府は、この7つのマタニツを基本に12の行政区 (省) (province、フィジー語でヤサナ (yasana) を形成した。独立時にはこの12に離島地域の2区を加え、

<sup>6</sup> <http://www.countriesquest.com/oceania/fiji/history.htm>(Countries Quest)

<sup>7</sup> 鈴木福松編著 (1996)『フィジーの農村社会と稲作開発』農林統計協会、pp.16-18.

<sup>8</sup> フィジー語のアルファベット表記では“qa”の発音は「ンガ」に近い音となる。

<sup>9</sup> 以下の記述は、鈴木前掲書、pp. 42-44、および小林泉(1994)『太平洋島嶼国論』東信堂、pp. 154-156に基づいている。

<sup>10</sup> フィジー語のアルファベット表記ではcaは「ザ」、「ba」の発音は「ンバ」に近い音となる。

現在では14の行政区となっている。

マタニツ > ヤヴサ > マタンガリ > イトカイトカ

村の土地利用は、居住地、耕地、林野に区分され、マタンガリが土地利用に関する決定権を持つのは林野のみであり、居住地、耕地に関してはイトカイトカが実質的な決定権を持つ。この点で、フィジーの土地利用システムは、地主が保有・利用の決定権を握る封建的なものではないといえる。

中央政府との関連で村の構造を整理すると以下ようになる。フィジー系の村、コロ (koro) は単一または複数のマタンガリによって構成されている<sup>11</sup>。コロは政府に任命されたトゥランガ・ニ・コロ (turaga ni koro) によって行政管理されている。トゥランガ・ニ・コロを村評議会、コロの上部組織であるティキナ (tikina) の評議会がサポートをおこなう。チキナ評議会は徴税をおこなうほか、2人の代表者が村民の意見を省政府に伝える働きをおこなう。省評議は、政府から派遣されるロコ・トゥイ (roko tui) が務める。また、中央政府は大酋長会議 (Great Council of Chiefs) から助言を受ける。

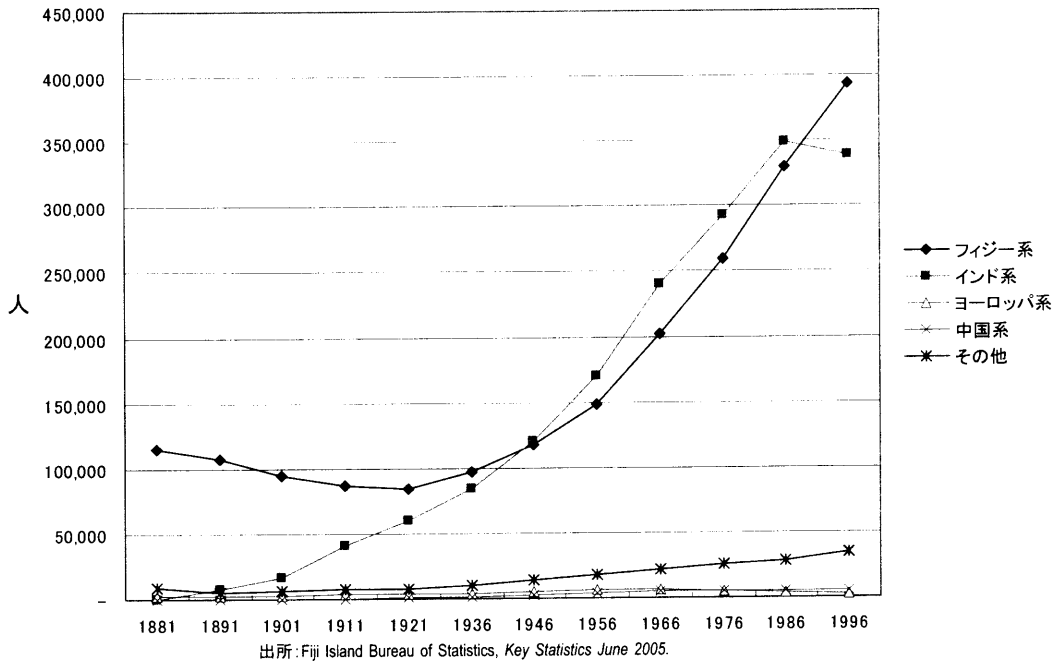
### フィジーの人口動態と人種問題

イギリス統治期以降のフィジーの歴史は人口動態にも反映されている。図2はフィジー統計局 (Fiji Islands Bureau of Statistics) の人口統計データである<sup>12</sup>。この統計では、1881年から1921年、および1936年から1996年まで10年ごとの人口センサスの結果である。さらに各年のデータは、フィジー系、インド系、ヨーロッパ系、中国系などの人種別に集計されている。総人口は、1881年の約127,486人から1996年の775,077人と115年の期間に6.1倍に増加している。このことは、現在は比較的土地に恵まれたフィジーもこの人口成長率が継続すれば深刻な土地問題が浮上することは避けられないことを示している。この間の人種別の人口は、フィジー系の場合、114,748人から393,575人と3.4倍の増加であるのに対して、インド系は558人から338,818人と607.2倍にも達している。サトウキビプランテーションの契約労働者としてインドからフィジーに移入された人々がわずか一世紀あまりの間に先住民とほぼ同じ人口に達しているのである。インド系住民の人口は1946年にフィジー系住民の人口を追い越し、1986年までフィジー系を上回っていた。インド系の人口の増加、それにとまなう政治・経済の地位の上昇はフィジー系住民の危機感を強め1990年のフィジー系住民を優遇する憲法改正につながった。この憲法改正は、インド系住民の不満を募らせ、国外脱出する人々を増加させた。実際、19世紀末から一貫して右肩上がりに上昇してきたインド系住民の人口は、1986年から1996年に348,704人から338,818人と唯一減少に転じているのである。国外脱出をするだけの

<sup>11</sup> 以下の記述は主に、Naivalu, N. Misieli, 1990, "The agricultural extension service as an agent for change in a dual economy: conflicts and choices in the Fiji experience", in Agricultural Extension and Rural Development Department Reading University (Dissertation prepared in partial fulfillment of the requirements for the Msc in Agricultural Extension), p.28, に基づく。

<sup>12</sup> Fiji Islands Bureau of Statistics, "Key Statistics June 2005" (フィジーの主要な統計は (<http://www.statsfiji.gov.fj>) でもアクセス可能である。

図2 フィジーの人口推移(1881-1996)



経済的余裕のある人々がフィジーから失われることはフィジー経済、社会の発展においてマイナスの要因となることはいうまでもない。

もうひとつの特徴はフィジー系の人口は英国統治が開始されて以降、しばらく人口の減少が続いたことである。1881年は114,748人であった人口は右下がりの減少を続け1921年には84,475人まで低下した。白人もたらした性病やウイルスが抵抗力を持たない人々が大量に病に倒れたのである<sup>13</sup>。フィジーの白人文化の最初の接触の時期である17、18世紀には、白人もたらした火器類やアルコール飲料によってフィジー社会が混乱している<sup>14</sup>。つまり、フィジーとヨーロッパの接触はフィジー社会の大きな攪乱要因であった。このことは、英国政府にフィジー系住民の隔離政策を推し進めインド人のプランテーション労働者としての移入を促進する結果となった<sup>15</sup>。しかし、英国政府のフィジー系住民を優遇する政策は、後世のインド系フィジー人を苦しめる結果となった。総括すると英国統治以降のフィジーの人口の推移、植民地統治の過程で宗主国の利益に基づいて人為的に形成されたものであり、現在のフィジーで深刻な土地問題、憲法問題などの原因となっているのである。

<sup>13</sup> 小林前掲書、p.74.

<sup>14</sup> Naivalu, *ibid*, p. 31.

<sup>15</sup> 小林前掲書、p.75.



## 現在のフィジーの土地問題

フィジーの土地問題は今後、さらに複雑化することは必至である。その原因のひとつはフィジー系住民の中で、1940年代から1970年頃までに砂糖産業の発展と都市化の進展過程において村を離れるものが出現し、その一部が自営農業に従事するために農村部に戻り小作をおこなっているためである。このことは小作問題をフィジー人とインド人という人種対立を超え、より一層、状況を困難にしている<sup>16</sup>。

土地問題の解決において大きな障害となってきたのは、土地や労働に関するフィジー系住民と非フィジー系住民との価値観の違いであった。フィジー系住民は、一日の平均労働時間は2、3時間であり<sup>17</sup>、土地から最大の経済価値を生み出そうとするのではなく、土地を恒久的に豊かな姿で後世に伝えようとするのである。実際、伝統的土地利用慣行は長年の部族社会の利害調整から生まれたものであり、土地騰貴や土地横領を阻止し、不在地主や土地なし層の発生を防いできたのである<sup>18</sup>。しかし、フィジー人のこのような土地に対する社会的価値観が、都市の近代的経済部門に慣れ親しんだフィジー系住民が共有するという保障はない。

## 2. フィジーの農村研究

フィジーの農村研究の多くは、伝統的な部族社会をいかに近代化するかという立場に立ったものが多い。ここでいう近代化とは人々が個人あるいは世帯の収入の極大化を目的として労働し、財やサービスの生産・分配が貨幣経済に基づいて行われることである。

フィジー農村研究の古典ともいべきワッターズの文献では首長が経済の主導権を握る伝統的な農村、農業組合が動き始めた農村など4つの農村における経済構造を現地調査によって明らかにしている<sup>19</sup>。この研究では、血縁関係を基礎とした土地保有制度が機能しているのは土地に対する人口圧が弱いからに過ぎないとする。人口増加は、村人の村外への流出を招き、村に残った村民に対して土地の渴望は商業化への関心、労働生産性の高いインド人への警戒心を生み「よりよい生活」への決意を喚起するという。ここでいう「よりよい生活」とは物質的な豊かさを意味する。また、彼は近代化においてリーダーシップの重要性を強調しており、農業組合が存在し、バナナの生産、畜産をおこなう農村における調査では、組合推進派の新しいリーダーが首長の下でリーダーシップを発揮することによって組合が徐々に機能し始めている状況について明らかにしている。実際に土地が不足した場合に土地の集約的な利用を可能とする組合を組織するリーダーシップが重要となると結論する。また、同じ村の調査において村人は食事の提供よりも賃金を支払うほうがより労働を

<sup>16</sup> 鈴木前掲書、p. 49.

<sup>17</sup> Naivalu, *ibid*, p. 36.

<sup>18</sup> 鈴木前掲書、pp.41-42.

<sup>19</sup> Ward, R. G., 1987, "The Native Fijian Village: A Questionable Future?" in Taylor, M., ed., *Fiji: Future Imperfect?*, Allen & Unwin, Sydney.

行うとし、村人が貨幣社会への順応性が存在することを強調している。

ベルショーは、一見すると享楽主義、ユートピアにみえるフィジーの社会は「悲劇」(human tragedy)に満ちていると決め付ける<sup>20</sup>。企業組織の発展こそが彼のイメージするフィジーの開発である。そして土地の流動性を高めることが、第二次産業、第三次産業の担い手である企業組織の発展を促す鍵であるとする。彼は、農地の所有者は実際に利用する家族の名前で登録されるべきであり、マタンガリの共有地のみがマタンガリの名前で登録されるべきであるとする。さらに「フィジー人保留地」はフィジー人以外に売却または賃貸すべきであるとし、土地の有効利用を推しめるには通信システムをはじめインフラの充実が必要であり、地方政府の財源を確保するためには土地への課税が急務であるとする。

このような「近代化」アプローチに対してフィジー人の立場からフィジーの農村を捉え、近代化論者には一見、非合理的に見える行動を説明した研究としては、ナヤザカロウの研究が重要である<sup>21</sup>。彼は、フィジーの農村の労働に関して、マタンガリの長、世帯主の権限の下で労働編成が行われ、労働時間や労働内容に関しては、現時点および将来に必要な生産量に応じて柔軟に決定されるとする。一般的に移動式農業を中心とするフィジー農村の土地所有はマタンガリの共同所有であり、下部グループのイトカトカによる所有が行われることもある。また各マタンガリには性別などに関係なく、自由に作物、燃料用樹木を作付け、収穫することができる共有地が存在することを明らかにしている。ナヤザカロウの研究の特徴はフィジー人の農村経済や労働観が西洋とは異なることを強調している点である。彼は労働の意味は経済的な意味合いよりも社会的な意味合いが強いとする。村民の労働に対する報酬は食事の提供＝オゾ(oco)によっておこなわれ、特別な技能を要する労働には記念品が与えられ、村における尊敬を得ることができるとする。フィジーの農村経済は利潤を目的としておらず、むしろ利潤を得ることはモラルに反するとする。さらに通常の市場経済においては賃貸料が支払われる土地や資本財は無償で貸し借りがおこなわれるとする。近代化のもたらす影響に関してはその方向性によって大きく異なるとする。例えば、商品作物の導入は伝統的な経済構造に順応し、さらに強化するとする。インド人、西洋人との接触は賃労働関係を農村に持ち込み、村民間の賃労働を開始させる可能性を指摘している。そして村外での賃金労働の拡大は、若者の村における地位を高めることによって伝統的な構造に影響を与えるとする。また、村外での雇用労働は、村の共同労働を困難にし、伝統社会における労働インセンティブを低下させるとする。そのほかに、職場の関係で男性が妻の出身地に世帯を構えるケースが増えることによって父系社会を基本とするフィジー社会が変容する可能性や、男性を中心とした村外労働の拡大は本来、男性が行っていた労働(例えばイモ類の作付けや収穫)が女性によって行われるようになる可能性(ジェンダー間の労働内容の均一化)を指摘している。

<sup>20</sup> Belshaw, Cyril S. 1964. *Under the Ivi Tree: Society and Economic Growth in Rural Fiji*, Barkley and Los Angeles, University of California Press.

<sup>21</sup> Nayacakalou, R. R. 1978, *Tradition and Change in the Fijian Village*, South Pacific Social Association, Suva.

具体的な事実関係から農村の社会経済構造の変化を分析した研究としては、フィジーの農村が不安定なフォーマル経済部門のセーフティネットとなりえるか否かを議論したワードの研究<sup>23</sup>や国連平和維持軍の派遣が農村の経済構造を変容させたとするルブブの研究<sup>24</sup>が特筆すべきである。ワードの研究によれば、1956年はフィジー系住民の76%は出身地の農村に、16%が出身地以外に住んでいたが、その20年後の1976年には出身地の農村が50%、出身地以外が20%、都市部の住民が30%となった。1950年代より食事ではなく現物、現金での報酬が一般的となったこと、村外で専門的な仕事を経験した人々が、その経験を農村で活かすようになったことによって伝統的なリーダーの力が相対的に低下する可能性を強調する。作付け体系に関しては、1950年代以降、ヤム中心から作付け地を選ばずより短期間での収穫が可能で、市場でよく売れるタロイもやキャッサバへの移行進んでいるとする。さらにタロイもは市場で高く売れる品種に作付けが限定されるようになり、1950年代には7種類作付けられていたが1980年代後半には2品種のみに限定されたことを明らかにしている。さらに興味深い事実として、バナナやコブラなどの商品作物の生産の拡大が村民の土地・人口比率を悪化させているという事実の指摘である。1950年代の自給自足経済では村民が必要な食料を得るために一人当たり0.08ヘクタールの農地で十分であるが、バナナを生産地では0.12-0.16ヘクタールの農地が食料を購入するための収入をえるために必要であるとする。コブラの生産地では、0.4から0.8ヘクタールの農地が必要となるとする。

ルブブは、フィジーのレバノンへの国連平和維持軍の派遣、シナイ半島へのアメリカ調査団への援軍派遣などはフィジーの特にフィジー系住民に大きな影響を与えたとする。第一に、軍隊の派遣は国際政治における地位を高め、国、地方、国際レベルでのアイデンティティー形成に貢献したとする。特に、フィジー系住民以外のフィジー人の軍人も派遣されたがその数は限定的であったため、軍隊への派遣はフィジー系住民の団結とアイデンティティーを強化したとする。第二に、彼等は平和維持のみならず、建設労働の訓練も受けたため、村での学校、教会、コミュニティーホール、村民の住宅建設にも貢献し、農村の近代化の促進に寄与した。なかには西洋風の住宅を建設し、小規模のビジネスや商業的農業や業行を開始するものも現れたとする。

また、最近ではむしろフィジーの農村社会そのものを持続性の観点から再評価しようとする研究も現れている。その例として、伝統的な文化を用いた商品開発に関するオースティンの研究があげられる。このような商品開発は様々な商品で実際に進められており、持続的な開発の方向性として期待されている。オースティンは、「ココナツオイルやシケジやディオのような木の実の油の伝統的な利用法を用いることによってフィジーの環境や伝統的な生活様式が維持される。このような様々なオイルや伝統的な技術を用いて持続可能な資源をわが社の製品の生産、パッケージをおこなうこ

<sup>23</sup> Ward, R. G., 1987, "The Native Fijian Village: A Questionable Future?", in Taylor, M., ed., *Fiji: Future Imperfect?*, Allen & Unwin, Sydney.

<sup>24</sup> Ravuvu, Aseala, 1987, "Contradictory Ideologies and Development", in Hooper, A., Britton, S., Concombe, R., Huntsman, J., and Macpherson, C., (ed.), *Class and Culture in the South Pacific*, university of the South Pacific, Suva.

とはフィジーの文化を維持、発展させることにつながることに気がついたのです」という<sup>24</sup>。

また、南太平洋における農業生産の優位性も再認識され始めている。南太平洋大学の出版による南太平洋の食事や農業生産に関するハンドブックでは、「太平洋の伝統的な食料生産の方法は環境にあった作物を選ぶことである。幸いなことに選択可能な作物が多様に存在する。人々は環境を改善しようとするがそれは彼らの周りにある天然の素材を使って行われる。この方法は外部から助けをほとんど必要とせず自給自足を可能にしてくれるのである」とし、アグリビジネスによる商品作物のモノカルチュア化とは対極をなす農業生産のスタイルの可能性が提言されている<sup>25</sup>。

また、ボラボラは、フィジーが他の発展途上国と比較して環境を破壊せずに経済成長を維持したことを次のように強調する<sup>26</sup>。「フィジーの共同体においては、彼らの土地は彼ら自身の分身のようなものである。これはフィジー人の精神の一部であり、土地と人々を意味するバヌアはフィジー人のアイデンティティーの中核をなすのである。……中略……フィジーは過去10年間あるいは20年間の間めざましい経済発展を遂げた。多くの国々が発展と引き換えに環境を犠牲にしてきたのにたいし、フィジーはほとんどの地域で環境を維持してきた。われわれが完璧であるとは言わないが他の発展途上国よりもよい結果を残しているということはいえるだろう。……中略……伝統的な土地所有と経済発展は両立、補完しあうことができるというのが私の結論だ。」

以上、簡単にフィジー農村研究を整理したが、大きな流れとしてはイギリスの植民地期の欧米人による「伝統的」な農村の「近代化」のための研究から、客観的に変化を分析する試み、最近では「伝統社会」を持続的発展の観点から再評価しようとする研究の出現という潮流があることが認識される。フィジーの農村は土地保有が先住民にはほぼ保留されたがためにグローバルな農業再編の動きから距離を置くことができ、そのことが持続的農業を可能にする一つの原因となった。

近年の「近代化」の象徴ともいえるのは、東欧の崩壊以降の1990年代に本格化する新自由主義的な世界経済の再編である。そしてその柱ともいえるワシントンコンセンサスによって農村部ではアグリビジネスがグローバルな経済活動を強化している。アグリビジネスは、発展途上国の農産物の生産から加工、分配までのフード・システムを支配し始めているが、そのネガティブな影響は世界中に拡散している。アグリビジネスの世界展開に対して否定的な立場をとるインドにおける農産物貿易の自由化に関する研究をおこなったシバは発展途上国の農業において必要なのはこのような「外向きの自由化」ではなく「内向きの自由化（開放化）」であるとする<sup>27</sup>。シバは、貿易・国内市

<sup>24</sup> Austin, Gatane, 2002, "A Fiji Nature Beauty Care Company—Using Sustainable Resources in Harmony with Nature", in Benson Cliff, (ed.), *The Green Pay-Off: Sustainable Development=Economic Growth*, University of the South Pacific, Suva.

<sup>25</sup> The South Pacific Community Nutrition Training Project, 1990, *Family Food Supply*, the University of South Pacific, Suva.

<sup>26</sup> Volavola, Ratu Mosese, 1995, "The Native Trust Board of Fiji", in *Customary Land Tenure and Sustainable Development: Complementarity or Conflict*, the South Pacific Commission, Noumea and University of the South Pacific, Suva.

<sup>27</sup> Shiva, Vandana (1998), "Globalization and Growing Food Security", in *Trees and People Newsletter*, no. 36/37, pp. 11-17.

場の自由化はインドにおいて、土地、水、生物多様性などの自然資源の管理が中央政府から離れることによって生態学的な安定性が危険にさらされていること、農業生産が自然資源・生態系の維持に基づいた生計手段の保護・基本的なニーズの充足から企業の利益拡大を目的とした贅沢な輸出品の生産への方向転換していることを指摘する。そして、貿易・市場の自由化は外向きの自由化であり、グローバルなアグリビジネスのためのものであり、インドの農民が必要とするのは内向きの自由（解放）化であると結論づける。内向きの自由化は持続性、世帯、コミュニティ、国家レベルでの食料供給の保障を目的とした総合的な農業を基礎とする。その具体的な、「自由化（開放化）」の政策は以下の通りである。①（国内の農業の）化学肥料、殺虫剤など的高額な外部の投入財から「解放」し持続的な生態環境を可能とする国内の投入財をベースにした持続的な農業への転換、②農民の資本集約的農業と債務からの「解放」、③土地無しの状態から「解放」、④農民の土地、水、生物多様性の独占からの「解放」、⑤人々の飢餓の状態からの「解放」、⑥知識と生物多様性を知的所有権の独占から「解放」、⑦地方の市場活性化を目的とした食料安定供給の再構築、である<sup>28</sup>。

まさにフィジーの農村はシバのいう「内向きの自由化」が達成されている社会である。しかし、その社会はこれまでのフィジー農村研究の潮流の紹介において述べてきたとおり、大きな変化にさらされているのである。フィジー農村を研究することは、「内向きの自由化」が実際に人々に豊かさをもたらしているかどうかという検証、「内向きの自由化」を基礎とした発展の方向の可能性の分析を行ううえで非常に重要であるといえることができる。

### 3 ナイカワンガ村調査

#### 調査目的

調査の目的はフィジー系住民の農村の人々が共同体に基づき自然と共存する様を把握しそのシステムを分析することである。農村をいかに近代化、開発するかという視点ではなく、彼等の持続的経済システムから長期的な観点に立った発展のあり方を考察することが究極の目的である。このアプローチは、前述のワッターズやベルショーの研究に見られるようないかにして前近代的なあるいは伝統的な経済関係を取り除くかという視点と対極をなす。われわれの研究手法は基本的には現地調査である。今回の調査では予備調査として2005年、2月の最初の訪問の後に同年8月に一週間ナイカワンガ村に滞在し基本的な経済構造の調査をおこなった。

#### ナイカワンガ村の概況

タイレブ州ナマラ郡ナイカワンガ村<sup>29</sup>はスバ市の北東、車で約一時間の位置にある。村は大きな

<sup>28</sup> 万物が商品化されることにより人々の生活が危機にさらされることの危険性については、ウォーラーズティンが理論的な分析を行っている（ウォーラーズティン(2004)『脱商品化の時代』藤原書店）。

<sup>29</sup> 日本の「村」にあたるフィジー語は、行政区としてはヤブサ（yavusa）であるが、一般的にはコロ（koro）と呼ばれる。コロは、ヤブサ全体とラトゥウの住居、教会、墓などのあるヤブサの中心部という二つの意味がある。

マングローブ林に隣接しており、村人は陸と海の両方から自然の恵みを楽しんでいる。村の歴史は現在のラトゥの祖父が妻と二人でより良い条件の土地を求めて移住した1918年にさかのぼる。その当時は無人の土地であった。現在この村は3つのマタンガリによって構成されている。35世帯、190人余りが居住する。最大のマタンガリはラトゥの住むマタンガリで24の世帯で構成される。6世帯で構成される2番目に大きなマタンガリの祖先はラトゥの祖父の後にコロ島から単独でこの島に移住した。彼はラトゥの祖父の使用人として使っていた。第三のマタンガリはラトゥの祖父のキョウダイを先祖とする。村人のほとんどは自給自足経済を中心に暮らしている。なかには村外での賃金労働に従事しているものもある。第三のマタンガリの長、トゥランガ・ニ・マタンガリ (turaga ni mataqali) は軍人である。彼は国連軍などの参加経験もあり、かなり裕福である。

## 調査結果

### ① 移動式農業と多様な作物

村人は、各種のイモ類、ヤングナ、果物、野菜などを作付けている。各作物の作付面積は比較的狭隘である。そして多くの作物において間作が行われている。肥沃度を保つために同一の農地に長期的に作付けをおこなうことはせず、作付け地は定期的に移動している。興味深いことは、村人によれば、この村においては、病虫害に悩まされることが少ないということである。筆者は1990年代よりフィリピン農村で調査を行っているが緑の革命以降、新品種の作付け、多毛作化を推し進めたフィリピンの稲作農村とフィジーの農村とは対照的である。フィリピンの稲作農村では村人は常に、ネズミ、エスカルゴ、バッタなどの繁殖による被害に悩まされている。村で生産される作物は、村外で販売されることもあるが、基本的には村人が消費するので生産物の価格に関わりなく、村人が飢えて苦しむことはない。多国籍企業の押し進める単一の換金作物の作付けは病虫害によって村の農業を不安定にし、農産物価格の低下により飢えの可能性が高まる。

### ② 労働の概念

前述のラブブが述べているようにフィジー人にとって労働は経済的な観点よりも社会的な観点から行われる<sup>30</sup>。人々は個人の収益を極大化するためではなく、ラトゥやトゥランガ・ニ・コロ、トゥランガ・ニ・マタンガリなどの社会的地位の高い人々の指導の下に家族、村の人々が豊かな暮らしの実現を目的としておこなわれる。ナイカワンガ村ではラトゥの息子であるトゥラニコロが村の清掃などの共同作業の計画を立て指示を与える。

一人の村人の労働に同行したが、労働強度はかなり低い。しばらく労働するとフィジー式のタバコを楽しむというセッションを繰り返し、農地を行き来する村人とのジョークを楽しむ。短い調査期間ではあったが、村人の生活はベルショーが記述するようなストレスに満ちた社会<sup>31</sup>であるようには見えなかった。少なくとも現代の日本社会に比べると彼等の笑顔は健全な社会を象徴するよう

<sup>30</sup> Ravuvu, *ibid.*

<sup>31</sup> Belshaw, *ibid.*

に思えた。

彼等は柔軟的に午前と午後に農作業をおこなうが、毎日午後4時ごろになると、若者たちはラグビーを楽しみ、その他の村人はカヴァ (kava)<sup>32</sup> を楽しむ。カヴァは深夜まで続くことも珍しくない。

### ③ リーダーシップと社会変容

現在、ナイカワンガ村のラトゥを中心とした父系社会は 変容過程にある。変容の要因は複数である。第一に、経済的に裕福な村人が村での社会的地位を高めていることである。例えば前出の第三番目のマタンガリの長は軍人(軍曹)であり、彼の所得は村では数少ない西洋的な生活を可能としている。他の村民は、床にインベ (ibe) と呼ばれる裂いたパンダンの葉で編んだゴザ状のマットの上で生活しているが、彼は西洋式のソファを用いている。また、村にはまだ電気が通っていないが、発電機を用いておりテレビなどを利用している。村では一般的には、地面に深く穴を掘り、簡易便器を設置しただけの屋外トイレを使用しているが、彼は水洗トイレも所有している。彼はレバノンへの国連軍へも同行しており欧米式の生活に慣れ親しんでいるのである。ラブブが指摘しているように<sup>33</sup>、フィジーの海外への軍隊への派遣は軍人を通して村の欧米化の要因となっている。彼は、ラトゥが一目置く存在である。村の重要な会合では通常、ラトゥが一番前の席に座り、それ以外の村人は少々距離を置いて座らなければいけない。しかし、彼のみがラトゥの隣に座ることができる。また、トゥラニコロよりも彼の社会的地位は高いとみられる。あるとき我々の一人がトゥラニコロを同行し彼の家を訪ねたとき、トゥラニコロのみがソファに座ることを許されなかった。

ここで重要なのはこのような経済力を持つ人々が村の社会経済構造にどのような影響を持つかということである。我々が参加した村の集会では、最初に口火を開いたのは年配者であったが、それに続き若い男性、女性もが意見を述べ、それに対して全参加者が議論するという民主主義的な意思決定システムが構築されているかのようにみえた。村の自然を基礎とした持続的な経済構造を維持する上で重要なのはこのような議論が最終的にどのような形で落ち着くかである。現在の調査段階ではラトゥが実質的な意思決定力を持つのかそれとも実際には他の村民がより強い意思決定力を持つのかは不明である。この点を明らかにすることは我々の研究の中心課題のひとつであるといえる。

### 今後の調査目標

今後もわれわれはフィジーの農村調査を継続するわけであるが、その中心課題は以下のとおりである。まず第一に村の社会・経済構造を把握するために悉皆調査を含めさらに詳細な調査をおこなうことである。今回の調査における分析内容は限られた事例に基づいており、村の一般的な傾向を明らかにするにはさらに多くの調査データが必要である。具体的には各世帯の収入、支出のデータ、農地の利用状況、農作業の詳細(世帯レベル、マタンガリレベル、ヤブサレレベルの労働)などが明

<sup>32</sup> ヤンゴナ (yaqona) と呼ばれる胡椒科の灌木を乾燥させ粉末にしたものを水で揉みだした飲料。村の様々な儀式に用いられる。

<sup>33</sup> Ravuvu, *ibid.*

らかにされなくてはならない。また、今回はほとんど調査することができなかった村外で賃労働をおこなう者、村外に居住する村出身者の村の社会経済構造への影響も調査すべきである。第二に村の経済構造に影響を与えるスバ市やナウソリ市の市場調査をおこなうことが必要である。村人がこれらの市場で販売する作物の量、販売額などが明らかにされなくてはならない。第三に、村人は彼等の生活を計画するうえで選択可能な様々な選択枝なかからいくつかを選び組み合わせるわけであるが、それがどのようなシステムでおこなわれているのか、そしてそれが果たして自然、人々の豊かな生活の実現と調和した持続可能なものであるかどうか分析されなければならない。

## 謝辞

本稿の農村調査はナイカワングの首長のシティベニ・バイポー氏、タニエラ・ボレア氏、その他の多くの村人の理解と協力なしでは実現しなかった。また、南太平洋大学のザン氏、ビマン氏、マヘンドラ氏をはじめとする方々から研究のアイデアやアドバイスをいただいた。ここに深く感謝の意を表す。

## 参考資料

小林泉(1994)『太平洋島嶼国論』東信堂。

鈴木福松編著(1996)『フィジーの農村社会と稲作開発』農林統計協会。

Austin, Gatane, 2002, "A Fiji Nature Beauty Care Company-Using Sustainable Resources in Harmony with Nature", in Benson Cliff, (ed.), *The Green Pay-Off: Sustainable Development=Economic Growth*, University of the South Pacific, Suva.

Belshaw, Cyril S., 1964, *Under the Ivi Tree: Society and Economic Growth in Rural Fiji*, Barkley and Los Angeles, University of California Press.

Fiji Islands Bureau of Statistics, *Key Statistics June 2005*.

Ministry of Information, *Communications and Media Relations, Fiji Today 2004/2005*.

Naivalu, N. Misieli, 1990, *The Agricultural Extension Service as an Agent for Change in a Dual Economy: Conflicts and Choices in the Fiji Experience*, Agricultural Extension and Rural Development Department Reading University (Dissertation prepared in partial fulfillment of the requirements for the Msc in Agricultural Extension).

Nayacakalou, R. R. 1978, *Tradition and Change in the Fijian Village*, South Pacific Social Association, Suva.

Ravuvu, Aseala, 1987, "Contradictory Ideologies and Development", in Hooper, A., Britton, S., Concombe, R., Huntsman, J., and Macpherson, C., (ed.), *Class and Culture in the South Pacific*, university of the South Pacific, Suva.

Shiva, Vandana (1998), "Globalization and Growing Food Security", in *Trees and People Newsletter*.

The South Pacific Community Nutrition Training Project, 1990, *Family Food Supply*, the University of South Pacific, Suva.

Volavola, Ratu Mosese, 1995, "The Native Trust Board of Fiji", in *Customary Land Tenure and Sustainable Development: Complementarity or Conflict, the South Pacific Commission*, Noumea and University of the South Pacific, Suva.

Ward, R. G., 1987, "The Native Fijian Village: A Questionable Future" in Taylor, M., ed., *Fiji: Future Imperfect?*, Allen & Unwin, Sydney.

<http://www.countriesquest.com/oceania/fiji/history.html>(Countries Quest)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/data.html> (外務省)

<http://www.nltb.com.fj/history.html> (先住民土地委員会)



資料 調査で採集したフィジー語および日本語訳

フィジー語	発音	日本語訳
kalokalo	カロカロ	星
kanace	カナゼ	ボラ科の魚
kavika	カヴィカ	マライフトモモ (果樹・樹木)
kawai	カワイ	ヤマノイモ科の根菜類
kumala	クマラ	サツマイモ
kutu	クトゥ	のみ、しらみ
lala	ララ	首長への個人的なサービス
lewana	レワナ	塊茎
lolo	ロロ	ココナツミルク
loloma	ロロマ	贈り物
lumi cevata	ルミ ゼバタ	細い麺状の海藻
lumi tamana	ルミ タマナ	太い麺状の海藻
magiti	マンギティ	饗宴
manu	マヌ	鳥
marama	マラマ	女性
masese	マセシ	マッチ
masima	マシマ	塩
masu	マス	祈る
misimisi	ミシミシ	葉が屋根に使われるヤシ
moko	モコ	やもり
nama	ナマ	海藻の一種
namu	ナム	蚊
niu	ニウ	ヤシの木
ota	オタ	野菜
popo	ポポ	パパイヤ
qase	ンガゼ	大人
qio	ギオ	鮫
quwawa	グワワ	グアバ
ratu	ラトウ	首長
roketete	ロケテ	唐辛子
rua	ルア	2 (数字)
sega	センガ	いいえ
sika	シカ	タバコ
sika	シカ	白髪
sosoko	ソソコ	濃い
suki	スキ	フィジー式タバコ
sumusumu	スムスム	ふぐ
tabili	タビリ	ヤンゴナを粉にする臼
taci	タジ	いとこ

フィジー語	発音	日本語訳
tali	タリ	編む
teitei	テイテイ	農地
tivoli	ティヴォリ	ヤムの野生種
tolu	トル	3 (数字)
tomata	トマタ	トマト
topoi	トポイ	蒸しパ
turaga	トゥラガ	男性
turaga ni koro	トゥランガ・ニ・コロ	村の世話役
tutu	トゥトゥ	老人 (男性)
uto	ウト	パンの木
uvi	ウヴィ	ヤムいもの一種
vaca vana	ヴァカ ヴァナ	慣習
vakalavalava	ヴァカラヴァラヴァ	タピオカケーキ
vaka levu	ヴァカ レブ	たくさん
vale lailai	ヴァレライライ	トイレ
vale nivo	ヴァレニヴォ	トイレ
vasua	ヴァスア	シャコ貝
veikau	ヴェイカウ	共有地
Viti	ビティ	フィジー
voivoi	ヴォイヴォイ	パンダンの葉
vudi	ヴンディ	バナナ (伝統種)
vuluvulu	ヴルヴル	手を洗う
waka	ワカ	根
werewere	ウエレウエレ	草刈り
yanunayu	ヤヌヤヌ	島
yelema	イレマ	女性

(注) 翻訳の確認は、Capell, A., 1991, *The Fijian Dictionary*, Government of Fiji., および、岩佐喜親 (1985) 『フィジー語入門』 泰流社、を参考にした。